

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	高知県佐川町
本事業の担当部局名	健康福祉課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	一般コース				
関連事業メニュー	4.1 結婚新生活支援事業(一般コース)				
個別事業名	佐川町新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	平成29年度
総事業費(A)(円)	600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	600,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	600,000				
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化 対策の全体像及びその 中での本個別事業の位 置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 佐川町では、令和2年3月策定の「第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、佐川町民がより豊かで幸 せに暮らし、計画的で持続可能な行政運営を行っていくための具体的な施策を定め、出会い・恋愛・結婚の希望を 叶える環境づくりを進めている。 こうした取組を進めているものの、令和5年度の出生数が45件、出生率が3.73となっており、令和4年度は48件で3 件の減となった。コロナウイルス感染症等の要因は考えられるが、減少傾向に歯止めはかかっていない。(参考:平 成25年(出生数83件、出生率6.04)				
	<本個別事業の位置付け> 「第2期佐川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、結婚・出産・育児に対する環境づくりの施策として、 基本目標1 地産外商を中心に魅力ある仕事をつくる 基本目標2 ふるさと愛を醸成するとともに、新しい人の流れをつくる 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える 基本目標4 小さな拠点を中心として地域の暮らしを守る の4つを掲げている。本事業は上記のうち、基本目標3に該当する。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	各費用に係る合計が30万円
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込

2

世帯

上記のうち

ともに29歳以下

0

世帯

その他

2

世帯

②継続補助世帯見込

0

世帯

(継続補助規定の有無)

有

【世帯数積算根拠】

2世帯(申請見込)×30万円(補助上限額)=600千円
2世帯については令和5年度の当事業の支給予定を引用

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込

2

世帯

～12月(実績)

0

世帯

1月～3月(見込)

2

世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	0	世帯	×	600,000	円	=	0	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町ホームページへの掲載、町広報への掲載、窓口でのチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚活イベントまたは出会いの場としての内容を含んだイベント数		回	5 (R2～各年)	1 (R6)
	婚活サポーターの登録者数		人	10 (R7)	0 (R6)
	マッチングシステム登録者数		人	30 (R7)	15 (R6)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.05 (R4年)	
	婚姻件数		件	29 (R5年度)	
	婚姻率			2.40 (R5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	50 (R5年度)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	100 (R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	100 (R5年度)